

1. 連結経営成績及び連結財政状態等

【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、米国において住宅市場の調整や原材料価格の高止まりによる景気の減速影響が懸念されましたが、欧州での持続的成長や、中国を中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も個人消費の弱含みなどにより景気回復のテンポは鈍化したものの、企業部門は輸出関連を中心に好調を持続しており、総じて堅実なペースで推移しております。

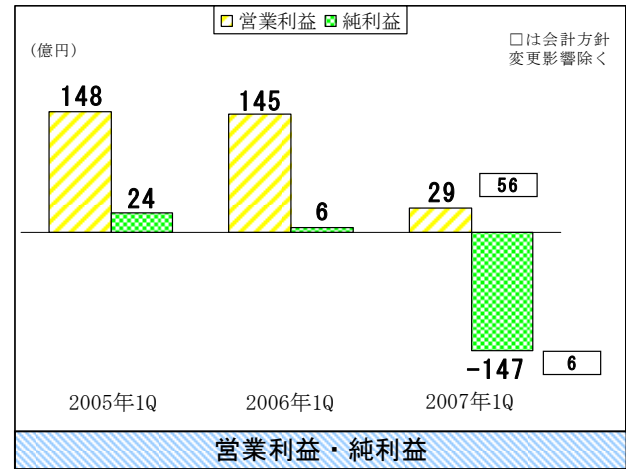
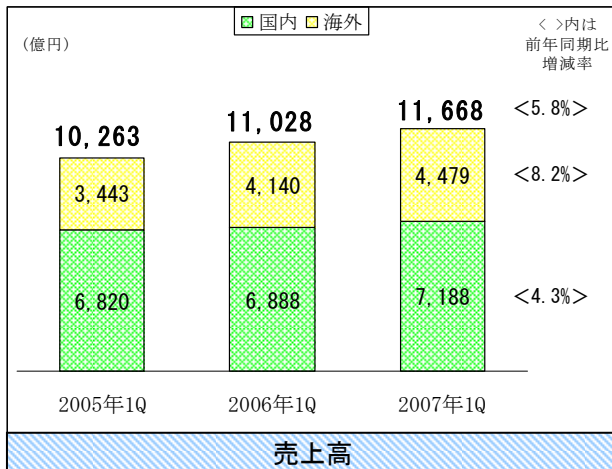
IT投資については、デバイス分野での在庫調整など足元の生産調整影響や米国での景気減速懸念を受け、先行きの不透明感が高まったことにより、一時的に慎重な面が見られましたが、企業収益の拡大を背景とした成長へ向けた設備投資は依然堅調で、全体としては底堅く推移しております。

当社グループは、今年度から「成長とリターンの拡大」をめざして、新しい中期計画をスタートします。サービスビジネスの飛躍に向けて、「フィールド・イノベーション」を核に、「ITソリューション」から、よりお客様の業務に深く関わる「ビジネスソリューション」へ事業領域の拡大を進めるとともに、サービスの基盤であり、差異化の手段となるプロダクトビジネスの強化のために、グローバルに製販一体化の推進や事業構造改革を加速していきます。さらに、当社グループ自身が、「フィールド・イノベーション」を実践することにより、お客様への提案力を強化し、豊かで活力あるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

【第1四半期の概況】

	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前年同期比	4月 公表比	ご参考)	
	(2006年4月1日～ 2006年6月30日)	(2007年4月1日～ 2007年6月30日)			2007年度 第1四半期内訳	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	11,028	11,668	639	168	-	11,668
<前年同期比増減率>	< 7.5% >	< 5.8% >				< 5.8% >
営業利益 (営業利益率)	145 (1.3%)	29 (0.3%)	▲ 116 (▲ 1.0%)	29 (0.3%)	▲ 27	56 (0.5%)
経常利益	63	34	▲ 28		▲ 10	45
特別利益	-	98	98		-	98
特別損失	-	▲ 250	▲ 250		▲ 250	-
当期純利益	6	▲ 147	▲ 154		▲ 154	6

【損益の状況】



当第 1 四半期の売上高は 1 兆 1, 6 6 8 億円と、前年同期比 5. 8 % の増収になりました。サービスビジネスが好調なテクノロジーソリューションを始めとして全てのセグメントで 5 % を超える増収です。

国内は 4. 3 % の増収です。顧客の投資が一巡した携帯電話基地局や、所要の回復が遅れていた基盤ロジック製品の伸び悩みはあったものの、金融分野や公共分野を中心に S I 事業が伸長したほか、アウトソーシング事業も好調を持続するなどサービスビジネスが増収となりました。また、携帯電話や先端ロジック製品が増収となったことに加えて、サーバ関連も堅調に推移しました。

海外は 8. 2 % の増収です。携帯電話向けフラッシュメモリや、グローバル市場での価格競争が継続している HDD の伸び悩みはあったものの、アウトソーシングなどのサービスビジネスが引き続き好調であったほか、UNIX サーバやノートパソコンも売上を伸ばしました。

営業利益は 2 9 億円で、当年度より実施した会計方針の変更影響を除くと 5 6 億円です。従来ベースでは前年同期比 8 8 億円の減益になりました。売上総利益率は 2 4. 8 % と 1. 3 ポイント悪化しました。海外を中心に増収となったものの、基盤ロジック製品の伸び悩みにより操業が悪化し、先端ロジック製品の費用増を吸収しきれなかったことなどが大きく影響したことによります。販売費及び一般管理費は、英国やドイツなど欧州市場でのサービスビジネスの規模拡大の影響に加え、次世代ネットワークや先端ロジックに係る開発費が増え、前年同期比 1 3 5 億円増加しました。

経常利益は 3 4 億円と、前年同期比 2 8 億円の減益になりましたが、営業外損益は、前年の第 3 四半期にスパンション社が持分法適用の対象外となったことによる持分法損益の改善や、円安の進行に伴う為替差益の計上により大きく改善し、2 0 0 0 年度に四半期決算を開始して以来、初めて四半期でプラスとなりました。

関連会社株式の売却益 9 8 億円を特別利益に計上する一方、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴い、期首の棚卸資産に係る評価損 2 5 0 億円を特別損失に計上しました。

この結果、当期純利益は 1 4 7 億円の損失となりましたが、従来ベースでは 6 億円の利益でした。

< 4 月公表比 >

売上高はテクノロジーソリューションやユビキタスプロダクトソリューションが計画を上回り、1 6 8 億円の増加となりました。

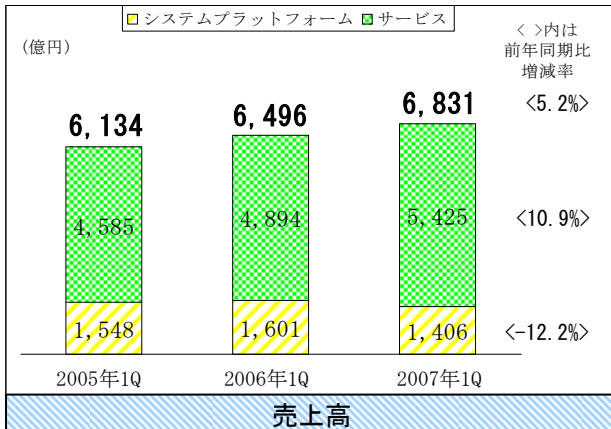
営業利益は会計方針の変更影響を除いた従来ベースで計画から 5 6 億円増加しました。所要の回復が遅れたロジック L S I が計画を下回りましたが、サービスビジネス、パソコン、携帯電話などの増収効果やコスト効率化により、計画を上回りました。

【セグメント別の状況】

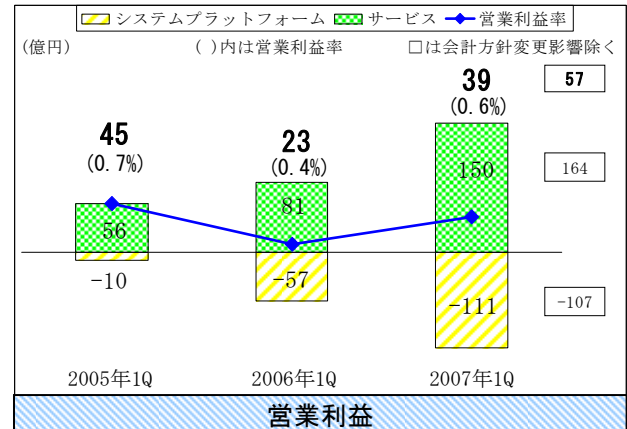
当第1四半期のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	6,831 億円	5.2%
国内	4,079	▲1.8
海外	2,752	17.5



	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	39 億円	15 億円
(会計方針変更影響除く)	(57)	(34)

売上高は6,831億円と、前年同期比5.2%の増収になりました。国内はサービスビジネスが増収となったほか、サーバ関連も堅調に推移しましたが、携帯電話基地局や光伝送システムの伸び悩みをカバーしきれず1.8%の減収となりました。海外はアウトソーシングなどのサービスビジネスの安定的な売上増加に加え、UNIXサーバが売上を伸ばしたことにより、17.5%の増収となりました。

営業利益は39億円で、会計方針の変更影響を除くと57億円です。従来ベースでは前年同期比34億円の増益になりました。携帯電話基地局の減収や、英国における光伝送システムの開発投資負担の継続による影響はありましたが、サービスビジネスやサーバ関連の増収効果に加え、国内サービスビジネスの収益力向上によるものです。

①システムプラットフォーム

	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,406 億円	▲12.2%
国内	877	▲19.7
海外	528	3.8

	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	▲111 億円	▲53 億円
(会計方針変更影響除く)	(▲107)	(▲49)

売上高は1,406億円と、前年同期比12.2%の減収になりました。国内はIAサーバを中心にサーバ関連は堅調に推移しましたが、顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局や光伝送システムが伸び悩み、19.7%の減収です。海外は顧客の投資内容変化に伴い光伝送システムなどが伸び悩みましたが、米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の販売開始の寄与もあり、3.8%の増収となりました。

営業利益は111億円の損失と、前年同期比53億円の悪化になりました。サーバ関連の増収効果はありましたが、携帯電話基地局や光伝送システムの減収影響に加え、Super 3G無線基地局装置の先行投資や、光伝送システムでの英国における次世代ネットワークの開発費の負担継続によります。

I P 技術を活用した次世代ネットワーク網へのシフトや、電話、T V、インターネットのサービス統合など、今後さらに高度化するネットワーク社会において、お客様の多様なサービスニーズにタイムリーかつ柔軟に対応するため、当社グループは、ネットワーク機器の開発、製造、販売、サポートまでを一体化した事業運営体制のテレコムビジネスグループを新設しました。また、グループ内のリソース最適化を柔軟に行うため、製造・開発・販売子会社である富士通アクセス及び富士通ワイヤレスシステムズの完全子会社化を決定し、8月に実施する予定です。

②サービス

	2007年度 第 1 四半期	前年同期比増減率
売上高	5,425 億円	10.9 %
国内	3,202	4.6
海外	2,223	21.3

	2007年度 第 1 四半期	前年同期比
営業利益 (会計方針変更影響除く)	150 億円 (164)	69 億円 (83)

売上高は5,425億円と、前年同期比10.9%の増収になりました。国内は4.6%の増収です。保険・証券などの金融分野や民営化関連で好調な公共分野を中心にS I 事業が伸長したほか、アウトソーシングビジネスなども引き続き好調でした。海外は欧州でのアウトソーシングなどサービスビジネスが引き続き好調に推移し、21.3%の増収となりました。

営業利益は150億円で、会計方針の変更影響を除くと164億円です。従来ベースでは前年同期比83億円の増益になりました。海外のサービスビジネスの規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、国内外のサービスビジネスの増収効果に加え、国内S I 事業でのプロジェクト損益の収益性向上により増益となりました。

当社グループは、新しい中期計画の柱として「サービス事業の飛躍」を掲げています。そのための大きな取組みが、「I Tソリューション」から「ビジネスソリューション」への事業領域の拡大とグローバルなサービス提供能力の強化です。

お客様のI Tだけではなく、ビジネスプロセスや人を独自の手法や可視化技術を使って見える化し、継続的に改善していく「フィールド・イノベーション」を提案するとともに、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの能力拡大を進めます。加えて、サービスの工業化への取組みも進めます。グローバルなサービス提供能力強化のためには、アライアンスの拡大とともに、データセンターやコールセンターの展開、オフショア能力の拡大などをグローバルに進めます。

「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様の経営者や業務部門との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてのフィールド・イノベータの育成をスタートするとともに、各種可視化技術の強化を進めます。また、社内実践をベースとした事業継続マネジメントや、日本版SOX法対応ソリューション等のビジネスソリューションにも注力いたします。

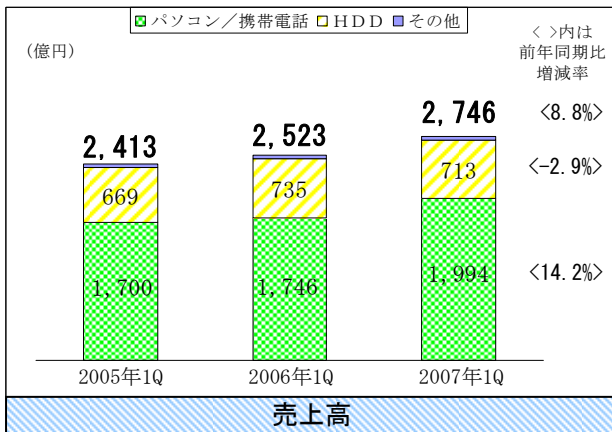
サービスの工業化の取組みとして、I Tインフラ構築におけるプロセスの標準化と自動化を進めるため、富士通エフサスを中心としたインフラサービス事業の運営体制を再編いたしました。

グローバルなアライアンスの拡大の一つとして、5月には、ドイツS A P社と「グローバル・ホスティング・パートナー」契約を締結し、既に締結済みのプラットフォーム、サービスに加えて、アウトソーシング分野でも協業体制を強化いたしました。米国I B M社、H P社に続き3社目となるフルパートナー提携に基づき、当社グループが保有する世界16ヶ国80拠点の高信頼データセンターをベースにS A P関連商品をグローバルに提供していくことで、お客様のパートナーとして経営の強化を支援してまいります。

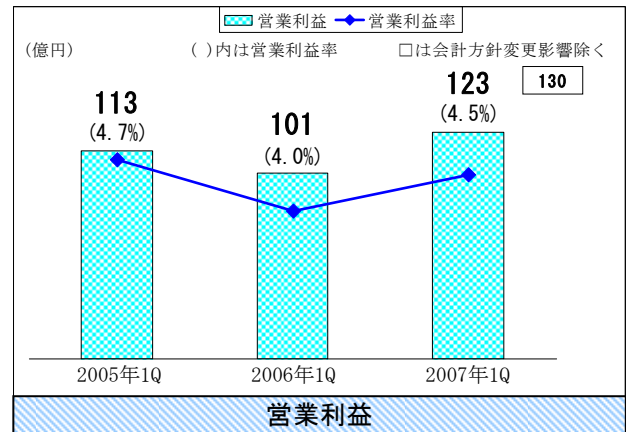
また、当社の英国子会社である富士通サービスは、フランスを中心に南欧諸地域にてサービスビジネスを展開するGFI社の株式公開買付けを7月に開始いたしました。TOBは8月初旬に終了予定です。1月のドイツTDS社に続き、欧州大陸市場でのプレゼンス向上を実現させるための買収計画です。

当社グループは今後もサービスビジネスの飛躍に向けて、グローバルなサービス提供能力を強化し、自らの経営リソースをイノベーションし続けることで、お客様のパートナーとして事業成功に貢献し、お客様とともに成長できる企業を目指してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	2,746 億円	8.8%
国内	1,749	8.0
海外	996	10.4



	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	123 億円	22 億円
(会計方針変更影響除く)	(130)	(29)

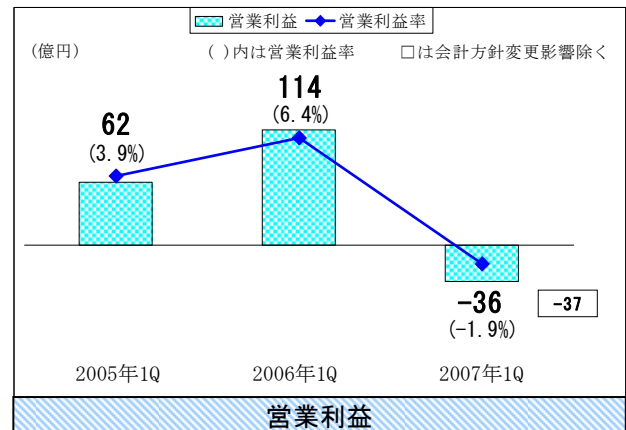
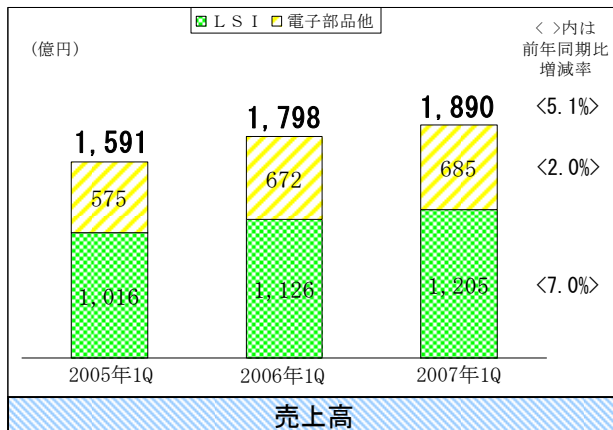
売上高は2,746億円と、前年同期比8.8%の増収になりました。国内は8.0%の増収です。パソコンは個人向け、企業向けともに価格競争の継続により伸び悩みましたが、携帯電話が新機種の発売効果により増収となりました。海外は10.4%の増収です。競争激化でノートパソコン向けの価格下落が続いたHDDが伸び悩んだものの、パソコンが米国市場などで個人向けを中心に売上を伸ばしました。

営業利益は123億円と、前年同期比22億円の増益になりました。ノートパソコン向けHDDの著しい価格下落やパソコンの競争激化の影響はありましたが、携帯電話や海外向けパソコンの増収効果、部品コストダウンの推進などにより、全体では増益となりました。

HDDでは、価格下落の激しいノートパソコン向けに、第2四半期より薄型・大容量で価格競争力のある垂直磁気記録方式の250GBモデルの販売を開始いたします。また、エンタープライズ向けには高信頼性や省電力を強化し、ラインナップを一新いたしました。

パソコンでは、新しいコンセプト商品として、企業向けノートパソコンとしては世界最小、最軽量のコンバーチブル型パソコン「Uシリーズ」の販売を開始いたしました。携帯電話では、「らくらくホン」シリーズの強化のために、徹底的に「やさしさ」を追求した「らくらくホンベーシック」の販売を開始いたしました。当社製「らくらくホン」シリーズは累計販売台数1,000万台を達成することができました。5月には、ワンセグ機能付き携帯電話では最大となる3.1インチ大画面を備えた新製品の販売を開始いたしました。

(3) デバイスソリューション



	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,890 億円	5.1 %
国内	1,241	25.9
海外	648	▲ 20.1

	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益 (会計方針変更影響除く)	▲ 36 億円 (▲ 37)	▲ 150 億円 (▲ 151)

売上高は1,890億円と、前年同期比5.1%の増収になりました。国内は25.9%の増収です。所要の回復が遅れている基盤ロジック製品は減収となりましたが、先端ロジック製品は前年下半期に生産能力増強が完了した三重工場第1棟の増産効果により増収となりました。海外は20.1%の減収です。携帯電話向けフラッシュメモリの販売体制見直しにより当社海外販社の取扱高が減少したことなどによるものです。

営業利益は36億円の損失と、前年同期比150億円の悪化になりました。先端ロジック製品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の所要減少に伴う生産ラインの操業悪化影響により、先端ロジック製品の減価償却費及び開発費の増加を吸収しきれませんでした。なお、ロジックLSIは所要の回復が遅れていましたが、年末に向けて回復傾向となっております。

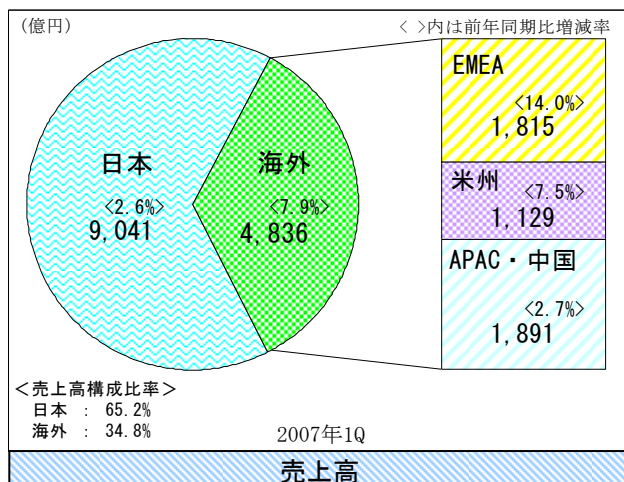
今後の成長エンジンと位置づけビジネス拡大を目指している先端ロジック製品は、前年度の三重工場第1棟における90nm生産能力増強に続き、この4月には65nmに対応した第2棟が稼働いたしました。今後の能力増強投資は所要に合わせて進めて行く予定です。

グローバル市場への製品投入によるボリューム確保でさらなる収益力強化を図る基盤ロジック製品については、スペイン・ジャパン社から購入した製造工場が操業を開始いたしました。当面は同社からのフラッシュメモリ受託生産を行います。今後は所要を見極めながら、フラッシュマイコンを中心に基盤ロジック製品の生産を順次拡大してまいります。

お客様の多様なサービスにタイムリーに対応すべく、フロントラインのフォーメーション革新、製販一体の事業運営体制の構築を図るため、富士通デバイスの完全子会社化を決定し、8月に実施する予定です。

今後もフォーメーションの革新を進めていくことにより、グループ全体で成長・発展を追求いたします。

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

		2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前年 同期比
日 本	営業利益	153	91	▲ 62
	(利益率)	(1.7%)	(1.0%)	(▲ 0.7%)
海 外	営業利益	95	60	▲ 35
	(利益率)	(2.1%)	(1.3%)	(▲ 0.8%)
	E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	37	9	▲ 28
	(利益率)	(2.4%)	(0.5%)	(▲ 1.9%)
米 州	営業利益	33	18	▲ 14
(利益率)	(3.1%)	(1.6%)	(▲ 1.5%)	
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	営業利益	25	32	7
(利益率)	(1.4%)	(1.7%)	(0.3%)	

日本は売上高9,041億円と、前年同期比2.6%の増収になりました。携帯電話基地局や基盤ロジック製品、パソコンは減収となりましたが、サービスビジネスや携帯電話、先端ロジック製品の売上増により全体では増収となりました。営業利益は91億円と、前年同期比62億円の減益になりました。サービスビジネスや携帯電話の増収効果はありましたが、携帯電話基地局の減収や基盤ロジック製品の所要回復遅れの影響のほか、次世代ネットワークや先端ロジックに係る開発費負担が増加したことによるものです。

海外は全ての地域で増収となりましたが、営業利益は60億円と、前年同期比35億円の減益になりました。

EMEAは売上高1,815億円と、英国やドイツなどでサービスビジネスが好調に推移したことにより前年同期比14.0%の増収になりました。営業利益は9億円と、サービスビジネスの規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したほか、英国で光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費の負担が増加したことにより、前年同期比28億円の減益になりました。

米州は売上高1,129億円と、前年同期比7.5%の増収になりました。顧客の投資内容変化に伴い光伝送システムは伸び悩みましたが、HDD、ノートパソコンが増収となりました。営業利益は18億円と、サーバ関連の競争激化や光伝送システムの伸び悩みなどにより、前年同期比14億円の減益になりました。

APAC・中国は売上高1,891億円と、前年同期比2.7%の増収になりました。オセアニア地域におけるアウトソーシングや保守サービスの売上が伸びました。営業利益は32億円と、増収効果やHDDの製造拠点におけるコストダウンの推進により、前年同期比7億円の増益になりました。

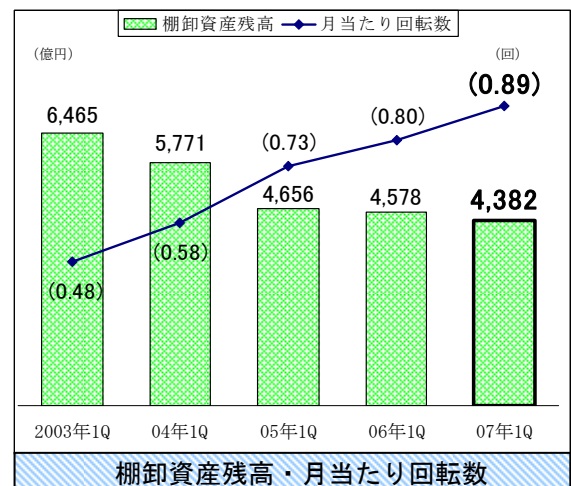
【資産、負債、純資産の状況】

	2007年度 第1四半期	前年同期末比	前年度末比
総資産 (棚卸資産)	39,093 億円 (4,382)	2,388 億円 (▲196)	▲343 億円 (258)
有利子負債 (ネット有利子負債)	8,509 (4,646)	▲1,248 (▲1,837)	1,050 (1,638)
純資産	11,450	812	▲156
D / E レシオ (ネットD / E レシオ)	0.89 倍 (0.49)	▲0.20 倍 (▲0.24)	0.12 倍 (0.18)

当第1四半期末の総資産残高は3兆9,093億円と、前年同期末比2,388億円増加しました。流動資産が売上増に伴い売掛債権を中心に増加したことによります。棚卸資産は4,382億円と、前年同期末比196億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は0.89回と、前年同期末比0.09回増加しました。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などにより有形固定資産が増加しましたが、前年度にファンック社株式等の売却を行ったことにより投資有価証券が減少しました。

負債残高は2兆7,642億円と、前年同期末比1,576億円増加しました。当期末日が休日であったことにより買掛債務などの支払いが翌期へ延伸した影響を除くと551億円の増加です。有利子負債は8,509億円と、社債の償還などにより前年同期末比1,248億円減少しました。D/Eレシオは0.89倍と、1.0倍以下を維持しました。

純資産は1兆1,450億円と、前年同期末比812億円増加しました。なお、当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えております。また、8月の株式交換に向けて自己株式265億円を取得いたしました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2007年度 第1四半期	前年同期比	前年度末日及び当期末日休日の影響を除く前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲537 億円	230 億円	250 億円
投資キャッシュ・フロー	▲670	▲187	103
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,207	43	354
財務キャッシュ・フロー	573	259	

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは537億円のマイナスとなりました。上期末の売上に対応するため棚卸資産が増加したことなどによります。前年同期比では、運転資本の改善などにより230億円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは670億円と、関連会社株式の売却収入はありましたが、先端及び基盤ロジック製品の設備投資などにより前年同期比187億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,207億円のマイナスと、ほぼ前年同期並みとなりましたが、前年度末日及び当期末日が休日であったことによる影響を除くと、354億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得はありましたが、短期借入金を増加させたことにより、573億円のプラスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,886億円と前年度末比で600億円減少しました。

【最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更】

当社が上場する欧州市場は、欧州域外企業に対し2009年より国際財務報告基準（IFRS）による財務諸表の開示を義務付けています。当社グループにおいては、日本基準とIFRSのコンバージェンス（統合）の進展を踏まえて、これまでもソフトウェアの開発契約について進行基準を適用するなど、日本基準が許容する範囲でIFRSとの整合性をとる努力をしてまいりました。こうした取り組みの一環として、当年度においては、ビジネス管理のしくみの見直しと合わせて、以下の会計方針の変更を実施しました。今後とも日本基準とIFRSのコンバージェンスの進展に従い、必要な見直しを行ってまいります。

（1）棚卸資産評価基準の変更

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を当年度より早期適用し、棚卸資産の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。

棚卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識しておりましたが、より厳格に収益と対応させるため、当年度よりサポート期間にわたって定期的に切り下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下額162億円を特別損失に計上しました。

従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留する棚卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切り下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下額87億円を特別損失に計上いたしました。

これらの変更に伴う当第1四半期の営業利益への影響は軽微であり、中間期及び通期での営業利益への影響も軽微と見込んでおります。

（2）有形固定資産の減価償却方法等の変更

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外子会社は主に定額法を採用しておりました。当年度より原則、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても原則としてゼロといたしました。

当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、サービスビジネス、特にお客様に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しております。このビジネスの収益は、原則として月または年単位の定額であり、複数年にわたる長期契約が一般的で、収益計上の実態に鑑みると、運用サービスの提供設備については、定額法に変更することでより適切に業績を反映することができます。

また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落が激しいメモリーやディスプレイのビジネスから段階的に撤退した結果、お客様と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネス主体へと変化しており、先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに1年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。三重工場では、前年下半期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当年度から第2棟が稼働しました。こうした事業環境の変化と事業の収益生成のパターンに鑑み、定額法に変更することで、投資直後の減価償却費を、より厳格に収益と対応させ、適切に業績を表すことができるようになります。

この変更に伴う当第1四半期の営業利益への影響は軽微であります。中間期は20億円、通期は120億円営業利益が増加する見込みです。通期の影響額には前年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備400億円について5年間での償却再開による償却負担増80億円を含んでいます。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表では売買処理を採用済みでしたが、個別財務諸表では賃貸借取引に準じた会計処理を行っておりました。単独でのリース資産の増加にともない、今般の減価償却方法等の変更と合わせて、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第 13 号）」を早期適用し、売買処理に変更いたします。単独業績への影響は軽微であり、連結業績への影響はありません。

減価償却方法等の変更により、投資の回収状況をきちんと「見える化」し、確実にリターンを得るための経営管理を行ってまいります。

（３）収益認識基準の変更

当社グループはこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当年度よりお客様に納品した時点に変更しております。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しています。

この変更による当第 1 四半期の売上高及び営業利益への影響は軽微であり、中間期及び通期での影響も軽微と見込んでおります。

（４）退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

退職給付積立不足償却額については、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当年度より営業費用として処理する方法に変更いたしました。当社グループは過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、2003 年以降、厚生年金基金の代行返上、年金制度改訂、運用資産のアセットアロケーションの見直しなどの施策を順次実施してきたこと、また、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから処理方法を見直しました。

この変更による経常利益及び当期純利益への影響はありませんが、営業利益は、第 1 四半期で 18 億円、中間期で 35 億円、通期で 70 億円減少いたします。

〔会計方針の変更影響額（連結）〕

（単位：億円）

	第 1 四半期 (実績)				通期 (予想)			
	第 1 四半期 (実績)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法変更	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	通期 (予想)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法変更	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他
営業利益	▲ 27	-	▲ 2	▲ 25	50	-	120	▲ 70
経常利益	▲ 10	-	▲ 3	▲ 6	120	-	120	-
特別損失	▲ 250	▲ 250	-	-	▲ 250	▲ 250	-	-

< 主要セグメントの営業利益への影響額 >

	第 1 四半期 (実績)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法変更	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	通期 (予想)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法変更	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他
テクノロジーソリューション	▲ 18	-	▲ 5	▲ 13	▲ 50	-	10	▲ 60
システムプラットフォーム	▲ 4	-	▲ 3	▲ 2	-	-	-	-
サービス	▲ 14	-	▲ 1	▲ 11	▲ 50	-	10	▲ 60
ユビキタスプロダクトソリューション	▲ 6	-	▲ 4	▲ 2	-	-	-	-
デバイスソリューション	1	-	10	▲ 8	100	-	110	▲ 10